

2019年6月10日

第110回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2018年4月1日から)
(2019年3月31日まで)

広島電鉄株式会社

法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.hiroden.co.jp/>)に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------|-------|-----------|-----------|----------|----------------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己 株式 | 株主 資本 合計 |
| 当期首残高 | 2,335 | 1,996 | 12,557 | △ 95 | 16,795 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 243 | | △ 243 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 636 | | 636 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 0 | △ 0 |
| 非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動 | | 5 | | | 5 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | △ 1 | | △ 1 |
| 株主資本以外の項目の当期 変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 5 | 392 | △ 0 | 396 |
| 当期末残高 | 2,335 | 2,001 | 12,950 | △ 95 | 17,191 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主 持分 | 純資産 合計 |
|--------------------------|----------------------|------------------|----------------------|-----------------------|-------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 土地 再評価 差額金 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額 合計 | | |
| 当期首残高 | 1,315 | 22,514 | 655 | 24,485 | 1,074 | 42,355 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △ 243 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | 636 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △ 0 |
| 非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動 | | | | | | 5 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | △ 1 |
| 株主資本以外の項目の当期 変動額(純額) | △ 516 | 1 | △ 94 | △ 609 | 36 | △ 573 |
| 当期変動額合計 | △ 516 | 1 | △ 94 | △ 609 | 36 | △ 176 |
| 当期末残高 | 799 | 22,515 | 561 | 23,876 | 1,110 | 42,178 |

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

広電建設(株)、広電エアサポート(株)、備北交通(株)、(株)広電宮島ガーデン、宮島松大汽船(株)、(株)ヒロデンプラザ、(株)グリーンバーズ・ヒロデン、(株)ホテルニューヒロデン、エイチ・ディー西広島(株)、広島観光開発(株)、(株)交通会館、芸陽バス(株)

連結子会社でありました(株)広電ストアは、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

(有)やまとタクシー、広島観光汽船(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、その総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社でありました(有)広電商事は、当連結会計年度において清算終了しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

大亜工業(株)、ひろでん中国新聞旅行(株)

持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

販売土地及び建物 個別法

未成工事支出金 個別法

商 品 売価還元法

貯 蔵 品 移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用しております。ただし、ゴルフ場施設と1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高の計上基準
当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
 - ② 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費は支出時に全額費用処理しております。
 - ③ ヘッジ会計の処理
金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
 - ④ 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額にもとづき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - ⑤ 工事負担金等の会計処理方法
工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。
なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

- ⑥ 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。
 なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。
- ⑦ のれんの償却方法及び償却期間
 5年間で均等償却しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

当社および当社の連結子会社である備北交通(株)、エイチ・ディー西広島(株)、および芸陽バス(株)は、定期券発売時に受領した前受運賃について、一定の前提により見積った金額を計上しております。このうち自動車事業における共通定期券については、追加情報に記載のとおり、共通定期券サービスの開始に伴って計算方法を変更しておりますが、システム処理の関係上、サービスの対象外となる路線、券種についても、サービス開始日以降発売された定期券について、発売日を基に期間経過に基づいて旅客運輸収入に振替える方法から、有効開始日からの期間経過に基づいて旅客運輸収入に振替える方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業収益が29百万円減少し、営業損失、経常損失が同額増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

| | | |
|-----------|---------------|-----|
| 現金及び預金 | 13 | 百万円 |
| 原材料及び貯蔵品 | 231 | |
| 建物及び構築物 | 12,772 | |
| 機械装置及び運搬具 | 3,316 | |
| 土地 | 19,750 | |
| その他 | 165 | |
| 投資有価証券 | 394 | |
| 計 | <u>36,643</u> | |

(2) 担保に係る債務

| | | |
|------------------------|---------------|-----|
| 短期借入金 | 2,005 | 百万円 |
| 長期借入金 (1年内返済予定額を含む) | 14,260 | |
| その他 | 596 | |
| 計 | <u>16,861</u> | |

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 51,141 百万円

(4) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ国庫補助金、工事負担金等の受入のため圧縮記帳を行っております。

19,397 百万円

(5) 債務保証

連結子会社以外の会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。
ひろでん中国新聞旅行(株) 26 百万円

(6) 土地の再評価

当社において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。
- ・再評価を行った年月日 2001年3月31日

5. 連結損益計算書に関する注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 30,445,500 株

(3) 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2018年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 243 | 8.00 | 2018年3月31日 | 2018年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの
2019年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 243 百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 8円00銭
- ④ 基準日 2019年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2019年6月28日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。デリバティブは、一部の長期借入金の金利水準の変動によるリスクをヘッジするため、金利スワップ取引を利用しており、投機目的では利用しない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、各事業部門において、取引先ごとに期日及び残高を管理し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------------|----------------|--------|----|
| (1)現金及び預金 | 4,863 | 4,863 | — |
| (2)受取手形及び売掛金 | 2,075 | 2,075 | — |
| (3)投資有価証券 其他有価証券 | 2,810 | 2,810 | — |
| 資産計 | 9,748 | 9,748 | — |
| (4)支払手形及び買掛金 | 834 | 834 | — |
| (5)短期借入金 | 3,417 | 3,417 | — |
| (6)長期借入金 | 15,880 | 15,871 | △8 |
| (7)社債 | 478 | 478 | 0 |
| 負債計 | 20,610 | 20,601 | △8 |
| (8)デリバティブ取引 | — | — | — |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金及び(7)社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 173 百万円)、子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額 430 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、広島県内において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 |
|------------------------|------------|--------|
| 賃貸等不動産 | 30,809 | 36,036 |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 1,795 | 1,491 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 時価の算定方法
主要な物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて、その他の物件については、一定の評価額等が適切に市場価格を反映していると考えられるため、当該評価額や連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,354円24銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 20円98銭 |

10. その他の注記

(企業結合等関係)

連結子会社の事業譲渡について

当社は、マックスバリュ西日本(株)および当社の連結子会社である(株)広電ストアとの3社間で、(株)広電ストアが運営するスーパー事業および移動販売事業を譲渡することについて、2018年9月25日付でマックスバリュ西日本(株)と事業譲渡契約を締結し、2018年10月1日付で(株)広電ストアの事業を譲渡いたしました。

(1) 事業譲渡の概要

- ① 譲渡した相手会社の名称
マックスバリュ西日本(株)
- ② 譲渡した事業の内容
(株)広電ストアが運営するスーパー事業および移動販売事業
- ③ 譲渡を行った主な理由
当該スーパー事業や移動販売事業は、地域のお客様の生活に密着したものであり、厳しい経営状態の中、事業を継続してきましたが、流通業界における競争激化など経営環境が厳しさを増して自主再建が困難であると判断し、「地域密着」の事業サービスの継続が見込まれる事業者との合意に至ったため、事業譲渡しました。
- ④ 事業譲渡日
2018年10月1日
- ⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

- ① 譲渡損益の金額
譲渡益98百万円であります。
- ② 譲渡した資産・負債の内容及びその金額
固定資産 174百万円
固定負債 51百万円
- ③ 会計処理
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき処理を行っております。

(3) 譲渡した事業が含まれていた報告セグメントの名称 流通業

- (4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額
- | | |
|------|----------|
| 売上高 | 3,470百万円 |
| 営業利益 | △95百万円 |

(追加情報)

共通定期券サービスの開始に伴う新たな会計処理の採用

当社および当社の連結子会社である備北交通㈱、エイチ・ディー西広島㈱、および芸陽バス㈱は、自動車事業において、共通定期券サービスを開始しております。これは、共通定期券制度実施事業者の定期券で重複する区間内であれば、定期券を相互に利用可能とする新しいサービスになります。これまで定期券発売時に受領した前受運賃については、発売日を基に期間経過に基づいて旅客運輸収入に振替えていましたが、サービスの開始に伴って、共通定期券実施事業者間で乗車実績に基づく相互精算を正確に行う必要があることから、サービス開始日以降発売された自動車事業の共通定期券について、有効開始日からの乗車実績に基づいて旅客運輸収入に振替えております。

共通定期券サービス

| 会社名 | サービス開始日 |
|-------------------|------------|
| 広島電鉄㈱、エイチ・ディー西広島㈱ | 2018年5月13日 |
| 備北交通㈱、芸陽バス㈱ | 2018年7月1日 |

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|----------|---------|-------|-------------------|---------|-------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 圧縮積立金 | 繰越利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 2,335 | 1,971 | 4 | 1,975 | 225 | 0 | 6,295 | 6,521 | △ 54 | 10,778 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △ 243 | △ 243 | | △ 243 |
| 当期純利益 | | | | | | | 685 | 685 | | 685 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △ 0 | △ 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | △ 1 | △ 1 | | △ 1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | — | 441 | 441 | △ 0 | 441 |
| 当期末残高 | 2,335 | 1,971 | 4 | 1,975 | 225 | 0 | 6,737 | 6,963 | △ 55 | 11,219 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------------------|------------------|------------------------|--------|
| | その他 有価証券 評価 差額金 | 土地 再評価 差額金 | 評価・ 換算差 額等合 計 | |
| 当期首残高 | 1,301 | 22,514 | 23,816 | 34,594 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △ 243 |
| 当期純利益 | | | | 685 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | △ 1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △ 511 | 1 | △ 510 | △ 510 |
| 当期変動額合計 | △ 511 | 1 | △ 510 | △ 69 |
| 当期末残高 | 789 | 22,515 | 23,305 | 34,525 |

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法にもとづく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部純資産直
入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

販売土地及び建物 個別法

貯 蔵 品 移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、鉄・軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(2) ヘッジ会計の処理

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(3) 工事負担金等の会計処理

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(5) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、定期券発売時に受領した前受運賃について、一定の前提により見積った金額を計上しております。このうち自動車事業における共通定期券については、追加情報に記載のとおり、共通定期券サービスの開始に伴って計算方法を変更しておりますが、システム処理の関係上、サービスの対象外となる路線、券種についても、サービス開始日以降発売された定期券について、発売日を基に期間経過に基づいて旅客運輸収入に振替える方法から、有効開始日からの期間経過に基づいて旅客運輸収入に振替える方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当事業年度の営業収益が28百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

| | | |
|------------|---------------|-----|
| 貯蔵品 | 231 | 百万円 |
| 鉄・軌道事業固定資産 | 13,108 | |
| 自動車事業固定資産 | 4,271 | |
| 不動産事業固定資産 | 15,914 | |
| 各事業関連固定資産 | 818 | |
| 投資有価証券 | 394 | |
| 計 | <u>34,738</u> | |

| | | |
|--|---|-----|
| (2) 担保に係る債務 | | |
| 短期借入金 | 1,700 | 百万円 |
| 長期借入金 | 13,566 | |
| (1年内返済予定額を含む) | | |
| その他 | 596 | |
| 計 | <u>15,862</u> | |
| (3) 有形固定資産の減価償却累計額 | 41,568 | 百万円 |
| (4) 事業用固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 63,671 | 百万円 |
| 土地 | 40,816 | |
| 建物 | 14,306 | |
| 構築物 | 3,159 | |
| 車両 | 4,460 | |
| その他 | 929 | |
| 無形固定資産 | 269 | |
| (5) 債務保証等 | | |
| 関係会社の銀行ほかの借入金等に対し、債務保証及び保証類似行為を行っております。 | | |
| (1) 債務保証 | | |
| 広電エアサポート(株) | 114 | 百万円 |
| (株)交通会館 | 29 | |
| ひろでん中国新聞旅行(株) | 26 | |
| 計 | <u>171</u> | |
| (2) 保証予約 | | |
| 広電エアサポート(株) | 50 | |
| 計 | <u>50</u> | |
| (6) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | | |
| 短期金銭債権 | 143 | 百万円 |
| 長期金銭債権 | 675 | |
| 短期金銭債務 | 3,598 | |
| 長期金銭債務 | 5 | |
| (7) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 | | |
| 固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ国庫補助金、工事負担金等の受入のため圧縮記帳を行っております。 | | |
| | 18,446 | 百万円 |
| (8) 土地の再評価 | | |
| 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。 | | |
| ・再評価の方法 | 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。 | |
| ・再評価を行った年月日 | 2001年3月31日 | |

5. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | | |
|---------------|--------|-----|
| (2) 営業収益 | 21,957 | 百万円 |
| (3) 営業費 | 21,910 | 百万円 |
| 運送営業費及び売上原価 | 15,539 | 百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,929 | |
| 諸税 | 946 | |
| 減価償却費 | 2,495 | |
| (4) 関係会社との取引高 | | |
| 営業取引による取引高 | | |
| 営業収益 | 427 | 百万円 |
| 営業費 | 1,350 | |
| 営業取引以外による取引高 | 8,713 | |

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

| | | |
|------|--------|---|
| 普通株式 | 69,048 | 株 |
|------|--------|---|

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

| | | |
|----------------------|--------|-----|
| 税務上の繰越欠損金 | 1,611 | 百万円 |
| 関係会社株式評価損 | 1,342 | |
| 賞与引当金 | 297 | |
| 貸倒引当金 | 213 | |
| 関係会社事業損失引当金 | 158 | |
| 退職給付引当金 | 151 | |
| 減損損失 | 105 | |
| 法定福利費未払費用 | 46 | |
| 投資有価証券評価損 | 36 | |
| その他 | 94 | |
| 繰延税金資産小計 | 4,057 | |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 | △1,561 | |
| 将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額 | △2,064 | |
| 評価性引当額小計 | △3,626 | |
| 繰延税金資産合計 | 431 | |

繰延税金負債

| | | |
|--------------|------|-----|
| 前払年金費用 | △318 | 百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △335 | |
| その他 | △9 | |
| 繰延税金負債合計 | △663 | |
| 繰延税金負債純額 | △232 | |

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

| 属性 | 会社等の 名称 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の 所有割合 | 関連当事者との関係 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|----------------|---------------------------|-------|---------------|------------|-------------------|---------------|---------------|----|---------------|
| | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上の 関係 | | | | |
| 子会社 | ㈱広電ストア (注1) | 96 | 流通業 | 100.0% | 兼任5人 | 物品の購入・ 土地建物の賃貸 | 建物の取得 (注2) | 1,087 | — | — |
| | | | | | | | 債権放棄 (注3) | 6,085 | — | — |

- (注) 1. ㈱広電ストアは、当事業年度において清算終了しております。
これに伴い、当事業年度末現在においては関連当事者に該当していませんので、関連当事者であった期間の取引を記載しております。
2. 建物の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定価額に基づいて決定しております。
3. ㈱広電ストアの清算終了に伴い、同社に対する長期貸付金等について債権放棄を行っております。なお、当該債権については前期末時点で5,197百万円の貸倒引当金、15百万円の関係会社事業損失引当金、820百万円の債務保証損失引当金を設定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,136円60銭
(2) 1株当たり当期純利益 22円58銭

10. その他の注記

(追加情報)

共通定期券サービスの開始に伴う新たな会計処理の採用

当社は、2018年5月13日より自動車事業において、共通定期券サービスを開始しております。これは、共通定期券制度実施事業者の定期券で重複する区間内であれば、定期券を相互に利用可能とする新しいサービスになります。これまで定期券発売時に受領した前受運賃については、発売日を基に期間経過に基づいて旅客運輸収入に振替えていましたが、サービスの開始に伴って、共通定期券実施事業者間で乗車実績に基づく相互精算を正確に行う必要があることから、サービス開始日以降発売された自動車事業の共通定期券について、有効開始日からの乗車実績に基づいて旅客運輸収入に振替えております。